

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 医療・介護の人材確保「喫緊の重要課題」

— 三師会要請で武見厚労相 —

武見敬三厚生労働相は11月17日の閣議後会見で、医療・介護分野の人材確保について「賃金をはじめとする対応は喫緊かつ重要な課題だ」との認識を示した。2024年度診療報酬改定に向け、三師会トップから賃上げの財源確保などの要望を受けたことを踏まえて発言した。

武見厚労相は14日、日医の松本吉郎会長、日本歯科医師会の高橋英登会長、日本薬剤師会の山本信夫会長から「最低限3.3%の賃上げ」「物価高騰や技術革新への対応」の原資として適切な財源の確保を要請された。

会見では、三師会トップに対して「もらった意見を参考にしつつ、改定において必要な対応を行う」と回答したことを報告した。その上で「昨今の賃上げの動向や人手不足の状況を踏まえれば、医療・介護・障害福祉における、賃金をはじめとする人材確保への対応は喫緊かつ重要な課題だ」との認識を示した。

24年度改定については「経済対策における

さまざまな対応を踏まえる」ことを強調。「物価高騰、賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者保険料負担への影響を踏まえ、患者が必要なサービスを受けられるよう、必要な対応を行っていく」とした。 【メディファクス】

■ トリプル改定、「プラスにすべき」

— 物価高・賃上げ対応 —

自民党の厚生労働部会（古賀篤部会長）は11月16日、2024年度予算編成・税制改正の主要課題について協議した。終了後に取材に応じた古賀部会長によると、物価高・賃上げに対応するため、トリプル改定は「プラス改定にすべきだ」との意見が相次いだ。

財務省は、診療所の経営状況は良好だとし、診療報酬本体のマイナス改定を求めている。

これを念頭に、部会に出席した議員は、経営状況には新型コロナ関連の支援策も影響を及ぼしており、「災害対応のようなもの」だと表現。利益が出ているという主張は当たらない、と反論した。

2年または3年ごとの改定では、物価や賃金の上昇に対応できていないとの指摘もあった。物価・賃金の動向に柔軟に対応できる制度について、議論が必要だとの声が出た。

● トリプル改定が「最大の課題」

部会に出席した武見敬三厚生労働相は冒頭の挨拶で、24年度予算編成について「6年に1度のトリプル同時改定が最大の課題だ」と強調した。物価・賃金が増加する中で、現場からは人材確保が困難になってい

るとの声を多く聞いているとし、「このような課題にしっかりと向き合っていく」と述べた。

出席議員に対しては、「難問が山積している。引き続きのご支援とご指導をお願いしたい」と協力を呼びかけた。

【メディファクス】

■ 「レケンビ」、算定・加算は通常ルール

— 中医協 —

中医協の薬価専門部会・費用対効果評価専門部会の合同部会は11月15日、エーザイのアルツハイマー病（AD）治療薬「レケンビ」（一般名＝レカネマブ）について、薬価収載時の算定方法や収載後の市場拡大再算定、費用対効果評価などに関する議論の取りまとめを行い、直後の総会で了承した。薬価算定や補正加算は既存のルールに従い、収載後の市場拡大再算定なども薬価調査などにに基づき通常通り判断する。委員から異論は出なかったが、患者数や投薬期間の変化の可能性があることから、その場合は必要に応じ、速やかに中医協で検討するよう求める意見が相次いだ。

薬価は類似薬効比較方式または原価計算方式により算定し、補正加算は既存のルールに従う。介護費用の評価は、収載後の費用対効果評価の枠組みで検討する。投与に際しては、適切な患者選択やアミロイド関連画像異常（ARIA）など重篤な副作用発現時の安全対策のための「最適使用推進ガイドライン」を定め、患者要件や医師・施設の要件を設定する。

●使用実態変化の場合は速やかに報告

収載後は、「現行制度の下で価格調整を行うことが対応可能」として、通常通り薬価調査やレセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）に基づき、市場拡大再算定や四半期再算定の適否を判断する。

ただし、▽提供可能な医療機関の体制や使用実態の変化▽実施可能な検査方法の拡充▽患者当たりの投薬期間の増加—など使用実態の変化に応じ速やかに中医協に報告する。収載から18カ月、36カ月が経過した際にも報告する。委員からは、使用実態の変化に応じた速やかな中医協への報告について、重ねて必要性を指摘する意見が相次いだ。

また、同剤の価格調整範囲の在り方と介護費用の取り扱いを含む収載後の費用対効果評価の在り方は、「特例的な取り扱いも含め検討し、薬価収載時まで、一定の方向性を示す」とした。

●同様薬収載時は、「改めて検討」

このほか、今後、レカネマブと同様なアルツハイマー型認知症を対象とする抗体医薬品が上市されるケースを念頭に、「本剤と同様の薬剤を薬価収載する場合には、必要に応じて中医協総会で本剤（レカネマブ）を含む取り扱いを改めて検討する」と付記した。

【メディファクス】

■ 中長期滞在の外国人、入国前に結核検査

— 厚労相「来年度には開始」 —

武見敬三厚生労働相は11月16日の参院厚生労働委員会で、日本で中長期の滞在を希

望する外国人を対象に、出発国で結核の有無を確認するスクリーニングを、「来年度にはスタートしたい」と述べた。日本での発病状況を踏まえ、政府は対象国として、フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、ネパール、ミャンマーの6カ国を想定している。

2020年3月、出入国在留管理庁、外務省、厚生労働省の3省庁は、6カ国を対象とした入国前の結核スクリーニングを、同年7月以降に始める方針を示していた。結核に罹患していないことを証明できない場合は、入国を認めない方針だった。

しかし、コロナ禍の影響で、実施を先送りしてきた経緯がある。今年5月のコロナ5類移行後、訪日外国人が増えており、改めて対応を迫られた格好だ。

●20代の患者、8割近くは外国人

22年の国内の結核登録者情報調査年報によると、外国生まれの新登録患者数は1214人。新登録患者全体の11.9%となる。

外国生まれの患者は若い世代が多く、20～29歳が602人。これは20～29歳の患者全体の77.5%を占める。

厚労委で武見厚労相は、21年に日本が結核の「低蔓延国」になったことに言及した上で、結核罹患率の一層の引き下げに向け、「不断の努力をすることが重要」と強調した。外務省や結核研究所などの協力を得て、スクリーニングの「実現に向けて取り組む」と語った。

質問に立った秋野公造氏（公明）は、かつて国内の死因トップが結核だったことを指摘。「決して昔の話ではない」として、対策の重要性を訴えた。 【メディファクス】

■ インフル定点、17.35に減少

— 11月6～12日 —

厚生労働省は11月17日、2023年第45週（11月6～12日）のインフルエンザ発生状況を発表した。全国の定点当たり報告数は17.35で、前週の21.13から減少した。報告数は8万5766人で、前週から約1万8600人減った。都道府県別の定点当たり報告数は、佐賀県が36.13で最多。山梨県29.78、長野県27.78で続いた。

全国の休校数は60、学年閉鎖は830、学級閉鎖は2778でいずれも前週から減少した。

【メディファクス】

■ 咽頭結膜熱2.45、「かなり多い」続く

— 10月30日～11月5日 —

国立感染症研究所は11月17日、感染症週報第44週（10月30日～11月5日）を公表した。咽頭結膜熱の定点当たり報告数は2.45に増加し、過去5年間の同時期と比べて引き続き「かなり多い」状態にある。都道府県別の上位は福岡の6.51、奈良の5.62、佐賀の4.74。

A群溶血性レンサ球菌咽頭炎の定点当たり報告数は3.04。過去5年間の同時期との比較で「かなり多い」状況が続く。

【メディファクス】

【お知らせ】

11月24日（金）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は11月28日（火）となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課